



# 平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 富士製薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武政 栄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 井上 誠一

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 平成29年6月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	17,324	2.9	2,274	25.0	2,535	46.9	1,789	66.8
28年9月期第2四半期	16,836	8.9	1,819	26.3	1,725	16.9	1,072	23.1

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 2,376百万円 (162.3%) 28年9月期第2四半期 905百万円 (34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	119.60	
28年9月期第2四半期	71.73	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	47,523	31,254	65.8
28年9月期	48,147	29,226	60.7

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 31,253百万円 28年9月期 29,224百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		21.00		24.00	45.00
29年9月期		23.00			
29年9月期(予想)				25.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	6.0	4,300	20.5	4,180	28.5	2,800	32.2	187.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	15,626,900 株	28年9月期	15,626,900 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	662,343 株	28年9月期	667,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	14,962,640 株	28年9月期2Q	14,956,665 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年5月15日(月)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な米国経済に支えられ、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られた一方、米国の新政権への期待と不安の交錯、英国のEU離脱問題など不安定な世界情勢、中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況がますます高まっております。

医療用医薬品業界におきましては、厚生労働省は「医薬品産業強化総合戦略」として、「後発医薬品80%時代」に向け、「国民への良質な医薬品の安定供給」・「医療費の効率化」・「産業の競争力強化」を三位一体で実現するための医薬品産業の競争力強化に向けた総合戦略を発表しました。また、平成28年12月の「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」では、薬価改定を毎年行う方針が決定されるなど、その事業環境はますます厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。ジェネリック医薬品は、国民医療費抑制の重要施策として今後も供給数量が増加することが見込まれますが、一方で安定供給への対応や薬価のより一層の引き下げなども想定されるなかで、当社グループとしては、戦略領域におけるスペシャリティファーマを目指していくため、グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、収益性が高いブランド薬、バイオシミラー等へのシフト、グローバル市場への展開に向けた経営基盤の確立が、喫緊の経営課題であると認識しております。

そのなかで当社は、重点領域である産婦人科領域において、平成28年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトロゲスタン腔用カプセル200mg」の販売に注力するとともに、引き続き、月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」の販売拡大や不妊症治療剤等の主力製品のシェア拡大を図っております。

放射線科領域においては、従来から販売しているジェネリック造影剤の「オイパロミン注」、「イオパーク注」及び新薬であるX線造影剤「オブチレイ注」に加え、欧州でもっとも使用されているMRI造影剤「マグネスコープ静注」などの販売に注力しております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、「フィログラスチムBS注」などを中心に新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,324百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費の減少や売上原価率が改善したことなどにより営業利益は2,274百万円（同25.0%増）となり、経常利益は子会社への貸付金で為替差益が発生したことなどにより2,535百万円（同46.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,789百万円（同66.8%増）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は47,523百万円となり、前連結会計年度末比624百万円の減少、純資産は31,254百万円と前連結会計年度末に比べ2,028百万円の増加となり、自己資本比率は65.8%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、現金及び預金が減少したこと等により1,314百万円の減少、固定資産については、建設仮勘定の増加等により690百万円増加しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債について、1年以内返済予定の長期借入金や支払手形及び買掛金の減少があったこと等により2,270百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の減少等により382百万円減少しております。

(純資産)

純資産の部においては、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加があったこと等により2,028百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,497百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益2,534百万円に、減価償却費825百万円などを加える一方、仕入債務の減少額544百万円、法人税等の支払額662百万円があったこと等により、営業活動による収入は1,451百万円(前年同期比371百万円の収入減)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が720百万円あったこと等により投資活動による支出は780百万円(前年同期比796百万円の支出減)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が1,460百万円、配当金の支払額359百万円やリース債務の返済による支出182百万円があったことにより、財務活動による支出は2,003百万円(前年同期は1,026百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

### ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、平成27年から平成29年までの毎年11月に、ポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、毎年12月に交付いたします。

### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付属費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度53百万円、24,015株、当第2四半期連結会計期間41百万円、18,579株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,815	5,497
受取手形及び売掛金	13,072	13,057
商品及び製品	4,641	4,109
仕掛品	2,268	2,270
原材料及び貯蔵品	4,659	5,320
未収入金	70	2
繰延税金資産	500	360
その他	286	382
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	32,309	30,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,134	3,994
機械装置及び運搬具(純額)	1,428	1,260
土地	819	859
リース資産(純額)	2,046	2,237
建設仮勘定	2,470	3,300
その他(純額)	116	115
有形固定資産合計	11,016	11,768
無形固定資産		
のれん	1,936	2,037
その他	1,123	943
無形固定資産合計	3,060	2,981
投資その他の資産		
投資有価証券	128	135
長期前渡金	1,152	1,152
繰延税金資産	374	383
その他	105	107
投資その他の資産合計	1,762	1,779
固定資産合計	15,838	16,528
資産合計	48,147	47,523

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,291	5,800
1年内返済予定の長期借入金	1,921	921
リース債務	387	425
未払法人税等	599	685
賞与引当金	758	630
役員賞与引当金	8	5
返品調整引当金	11	7
その他	2,760	1,991
流動負債合計	12,739	10,468
固定負債		
長期借入金	2,653	2,192
リース債務	1,943	1,986
退職給付に係る負債	1,052	1,088
その他	531	531
固定負債合計	6,181	5,799
負債合計	18,921	16,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	21,944	23,374
自己株式	△1,488	△1,476
株主資本合計	29,278	30,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	7
繰延ヘッジ損益	△92	4
為替換算調整勘定	31	514
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	△53	532
非支配株主持分	1	1
純資産合計	29,226	31,254
負債純資産合計	48,147	47,523



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	16,836	17,324
売上原価	10,085	10,189
売上総利益	6,751	7,134
販売費及び一般管理費	4,931	4,859
営業利益	1,819	2,274
営業外収益		
受取利息	4	0
為替差益	—	267
受取手数料	1	0
受取補償金	2	4
業務受託料	1	0
その他	9	10
営業外収益合計	18	283
営業外費用		
支払利息	23	17
売上割引	3	3
為替差損	83	—
その他	1	1
営業外費用合計	112	22
経常利益	1,725	2,535
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	46	—
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産除却損	126	0
固定資産圧縮損	31	—
特別損失合計	171	0
税金等調整前四半期純利益	1,600	2,534
法人税、住民税及び事業税	387	656
法人税等調整額	140	88
法人税等合計	527	745
四半期純利益	1,072	1,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,789

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	1,072	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
繰延ヘッジ損益	-	97
為替換算調整勘定	△175	483
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△167	586
四半期包括利益	905	2,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	905	2,375
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,600	2,534
減価償却費	833	825
のれん償却額	135	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△188	△127
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	29
受取利息及び受取配当金	△4	△0
支払利息	23	17
為替差損益(△は益)	△3	△201
固定資産除却損	126	0
売上債権の増減額(△は増加)	△188	75
たな卸資産の増減額(△は増加)	△655	△60
仕入債務の増減額(△は減少)	729	△544
その他	△68	△539
小計	2,385	2,132
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△36	△21
法人税等の支払額	△528	△662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822	1,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,477	△720
有形固定資産の売却による収入	163	0
無形固定資産の取得による支出	△208	△59
投資有価証券の取得による支出	△100	—
補助金の受取額	46	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	△780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△460	△1,460
配当金の支払額	△359	△359
リース債務の返済による支出	△153	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026	△2,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,242	△1,317
現金及び現金同等物の期首残高	5,664	6,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,906	5,497

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 販売実績

薬 効	前第2四半期連結累計期間 自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日		当第2四半期連結累計期間 自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	5,800	34.4	5,728	33.1	△1.2
ホルモン剤	2,983	17.7	3,332	19.2	11.7
代謝性医薬品	783	4.7	769	4.4	△1.8
循環器官用薬	482	2.9	450	2.6	△6.8
抗生物質及び化学療法剤	429	2.5	447	2.6	4.1
泌尿・生殖器官系用薬	231	1.4	237	1.4	2.8
外皮用薬	153	0.9	189	1.1	23.6
その他	2,727	16.2	2,997	17.3	9.9
製品合計	13,592	80.7	14,153	81.7	4.1
(商 品)					
ホルモン剤	1,734	10.3	1,432	8.3	△17.4
診断用薬	1,025	6.1	1,142	6.6	11.4
体外診断用医薬品	361	2.2	491	2.8	35.8
その他	122	0.7	105	0.6	△14.0
商品合計	3,244	19.3	3,171	18.3	△2.2
合 計	16,836	100.0	17,324	100.0	2.9

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。